

平成23年第4回(平成23年11月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	7
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	9
4 生産数量の判断(製造業)	11
5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
6 生産設備の規模判断(製造業)	12
7 設備投資の動向(全産業)	13
8 資金繰りの判断(全産業)	14
9 企業経営上の問題点(全産業)	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～拡大する輸出以外での円相場の影響	11
コラム「現場は語る」～「コモディティ」から「ソリューション」へ	16
景気見通しインタビュー(3)とっとり地域連携・総合研究センター 千葉 雄二氏	17

平成23年12月
鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成23年11月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	99	85.3%
非製造業	184	148	80.4%
合計	300	247	82.3%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成20年度の総生産額（平成20年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該産業の当該項目の選択肢回答数／当該産業の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成20年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業

$$\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$$

4 グラフの表記について

本書に記載のグラフの横軸の表記について、以下のとおり例示する。

・「7-9」 7～9月期

・「23/4-6」 平成23年4～6月期

・「22(4)」 平成22年第4四半期（10～12月期）

・「22/10」 平成22年10月

・「11」 11月

平成23年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(11月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成23年10-12月期がマイナス3。前回8月調査の7-9月期に比べて8ポイント悪化
- 前期予想(プラス8)を下回り、2期ぶりにマイナス転換。円高や電機産業の事業再編などを背景に、足元の景況感は再び悪化へ
- 3か月後(平成24年1-3月期)の先行き予想はマイナス32、6か月後(同4-6月期)もマイナス5と、強まる景気の不透明感を反映

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 247事業所 / 有効回答率 : 82.3%

【回答の内訳】製造業 99事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」

非製造業 148事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成23年10-12月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス3となり、平成23年4-6月期以来、2期ぶりに足元の景気判断の「下降」が「上昇」を上回った。
- ・製造業はプラス3と2期連続のプラスだったが、予想(プラス13)より低水準。非製造業は前期のプラス3からマイナス6へ転落

主な要因 ・東日本大震災の影響からはほぼ脱したが、最近の円高定着による取引先の海外シフトや、大手企業の事業再編などで特に電気機械製造業の生産が低調となり、それに伴う雇用不安などが卸売・小売業をはじめ非製造業にも影響を与えたものと見られる。

○平成24年1-3月期以降の見通し

- ・平成24年1-3月期はマイナス32への下降予想で、前期の予想(マイナス14)から大幅な下方修正
- ・製造業、非製造業ともに全体と同じく平成24年1-3月期は大幅なマイナスに転換の見通し。4-6月期は製造業ではプラスへ

主な要因 ・世界経済の変調、タイ洪水被害など需要・供給の両面で先行きの不安材料が増し、また長期化の様相を呈していることから、今後の景気の動きが読みにくく、弱気な見方が優勢になっているものと見られる。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 14年	-54	-17	-18	-10
15年	-55	-19	-10	9
16年	-30	3	2	6
17年	-25	-12	-4	10
18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	(-32)	(-5)		

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

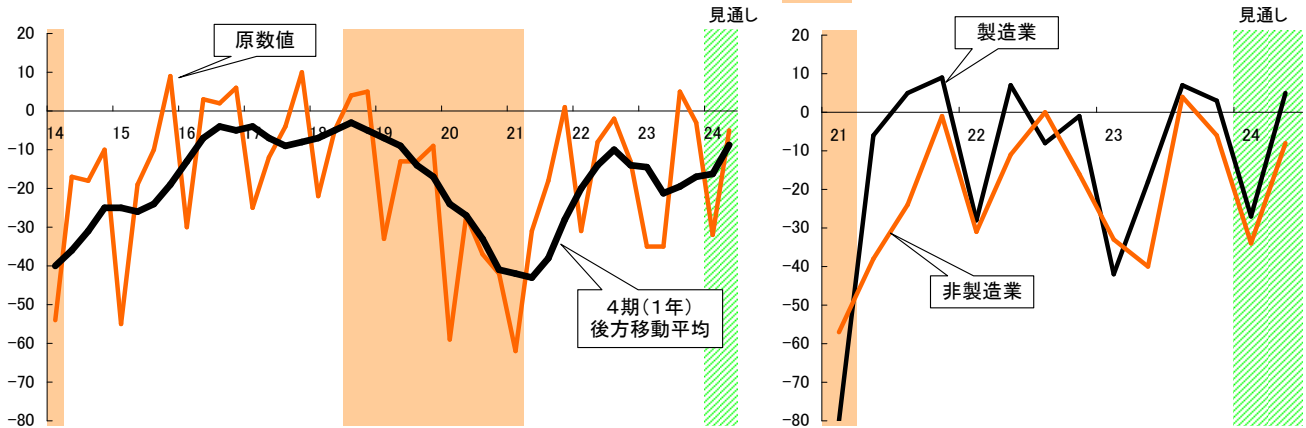
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-80	-6	5	9
22年	-28	7	-8	-1
23年	-42	-18	6	3
24年	(-27)	(5)		

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-57	-38	-24	-1
22年	-31	-11	0	-16
23年	-33	-40	3	-6
24年	(-34)	(-8)		

※景気判断BSIは業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値、()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



○景況感の基調判断

(1) 短期の動向

最近の県内企業の景況感は、平成22年10-12月期以降、政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化したのが、震災後の供給網の復旧や消費マインドの好転を受けて平成23年7-9月期は景気上昇の判断が優勢となった。しかし、電機産業の事業再編が生産・雇用に影響を及ぼし始めるなど、先行きの不透明感が強まっており、景況感の動向は予断を許さない状況である。

(2) 中期のトレンド

基調としては、リーマン・ショックによる世界的な金融危機の影響を強く受けた平成21年1-3月期を底として、景況感は持ち直しが続いていたが、このところ下振れリスクが顕在化して景況感は停滞の様相を見せ始め、踊り場に入りつつある。

(3) 注意点

長期化するデフレによる販売価格の低下や石油製品など原材料コストの高止まりなどの問題に加え、歴史的な水準となった円高の定着、世界景気の変調、電機業界の再編問題の行方など、経営活動の重荷となる要因は増え続けている。今後、本格化する震災復興需要などの政策効果が景気をどこまで下支えできるかがポイントになる。

2 業種別の状況

○製造業

円高による取引先の海外シフトに加え、電機産業での再編問題やタイの洪水被害の影響などが浮上り、電気機械で足元の景況感が大幅悪化。他の業種は食料品を中心に比較的好調。先行きは1-3月期に大きく落ち込んだ後、4-6月期にかけ回復するとの予想が目立つ

○非製造業

製造業の変調を受け、運輸・通信業が顕著に悪化。消費マインドも冷え込んで卸売・小売業もマイナス転換し、全体として前期のプラスを維持できず。先行きも慎重な見方が続く

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H23/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 H24/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	5	-3	-32	-5	
製造業	6	3	-27	5	
食料品	-5	59	-41	23	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	57	-14	-14	
パルプ・紙	-20	0	-40	40	
金属製品	0	16	-17	-17	
一般機械	20	-20	0	20	
電気機械	18	-36	-25	-8	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-9	-6	-11	11	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	3	-6	-34	-8	
建設業	-16	-33	-29	-24	
運輸・通信業	9	-23	-33	-14	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	24	-4	-10	3	
サービス業	5	13	-47	-7	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	0	-12	-29	-6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の経常利益判断BSI(各業種)

	前回 H23/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 H24/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	-13	-3	-25	-14	
製造業	-27	-2	-33	-2	
食料品	-50	53	-59	19	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-33	28	-28	-15	
パルプ・紙	-20	-40	20	-25	
金属製品	-17	16	-40	-20	
一般機械	0	-40	-30	20	
電気機械	-18	-40	-11	-16	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-14	5	-50	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-9	-4	-23	-17	
建設業	-33	-25	-15	-44	
運輸・通信業	-4	-9	-60	-5	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	21	39	-16	-13	
サービス業	4	-8	-29	-8	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-25	-6	-11	-23	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主力業種の動向>

- ・電気機械：円高や業界再編問題などの余波で生産が低調となり、前期予想(プラス14)から大幅に下振れ。先行きも厳しい見方
- ・食料品：歳末商戦は比較的好調に推移するとの見方から、足元は大幅なプラス。ただ、年明けの調整は大きくなる見通し
- ・円高、原材料価格の高止まりに電機産業の再編問題やタイの洪水被害が加わり、経常利益の回復はさらに後ずれする見込み

<企業からの声>

- ・東日本大震災やタイ洪水の間接的影響(販売先の生産停止)、販売先の海外生産拠点での生産比率の増加に伴って受注が大きく減少するとともに、円高で利益も減少した。(電気機械)
- ・電機産業の再編問題による受注動向への対応が喫緊の課題(電気機械)
- ・震災以降もデフレ状態が続く、国内生産品が適正価格で販売できない状況。今後も非常に厳しい(衣服・その他)

○非製造業の景況感

<主力業種の動向>

- ・運輸・通信業：電機産業の生産減の影響で荷動きが低調となり、特に貨物輸送で景況感が大幅に悪化
- ・卸売・小売業：景気・雇用環境の不透明感が増して消費者の低価格志向が強まり、大型店を中心に弱気な見方が優勢に
- ・サービス業：非製造業で唯一改善。宿泊・飲食関連で客足が戻りつつあることを反映

<企業からの声>

- ・高額品の動きが鈍く、一人当たり購入単価も低下気味。消費者心理は萎縮したままで先行き期待できない。(卸売・小売業)
- ・震災の影響からようやく脱し、少しずつではあるが客足が戻りつつある状況だが、現下の経済情勢悪化の中で観光消費が盛り上がるかどうか不透明感が強い。(サービス業)
- ・元請からの低価格要請が一段と強まり、受注を断念するケースが増加。さらに、建築土木主体の業者が専門外の電気工事分野に参入するなど、受注環境の悪化が進んでいる。(建設業)

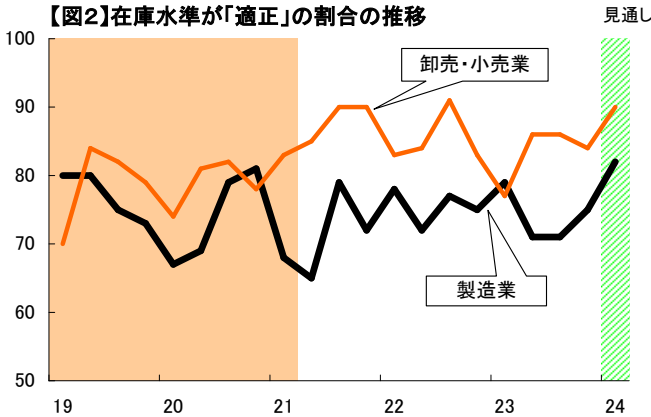
3 その他の主な指標

- 在庫水準
製造業の過剰感はほぼ横ばいで、卸売・小売業は過剰感が強まる。先行きは正常化に向かう
- 設備投資
景気の不透明感を反映し、前期から実施割合は低下。製造業で投資先送りの傾向が強い
- 企業経営上の問題点
「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」が3大項目。「原材料等価格高」には一服感も、製造業で「円高」が上昇

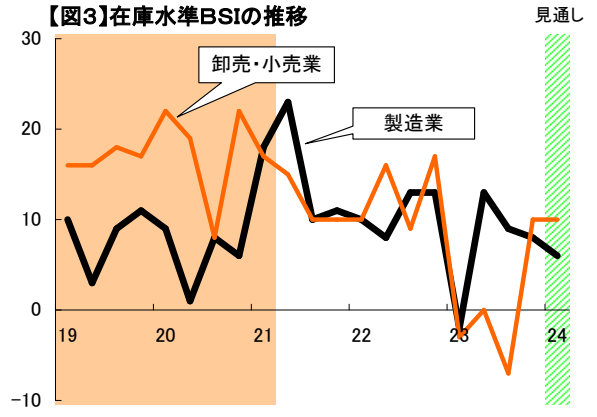
○在庫水準

- ・製造業：「適正」75%、「過大」17%、「不足」9%で、過剰感は前期からほぼ横ばい。次期は「適正」が増加し、BSIも下落する見通し
- ・卸売・小売業：「適正」84%、「過大」13%、「不足」3%で、前期より過剰感が増す。次期は「適正」が90%とほぼ過不足ない状態となる見通し
- ・製造業では震災後の積み上がりから調整が進んでいる。卸売・小売業では適正の水準が高く、在庫問題は解消しつつある

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



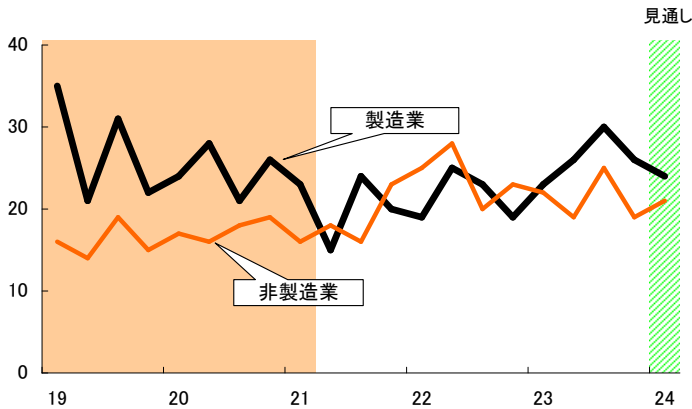
【図3】在庫水準BSIの推移



○設備投資

- ・製造業：10-12月期に設備投資を「した(する)」企業は26%で、前期から4ポイント減。1-3月期は24%に減少の見通し
- ・非製造業：10-12月期に設備投資を「した(する)」企業は19%で、前期から6ポイント減。1-3月期は21%に増加の見通し
- ・投資活動は全般に低調。景気の先行き不透明感の強さを反映して、製造業では下降傾向が見られる

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%, 10-12月期)

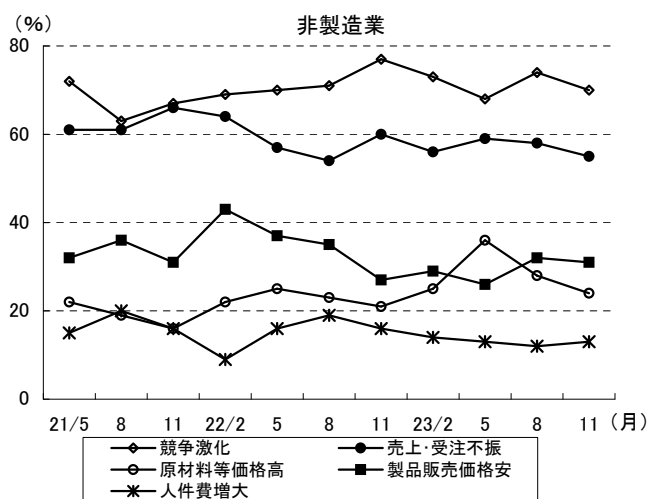
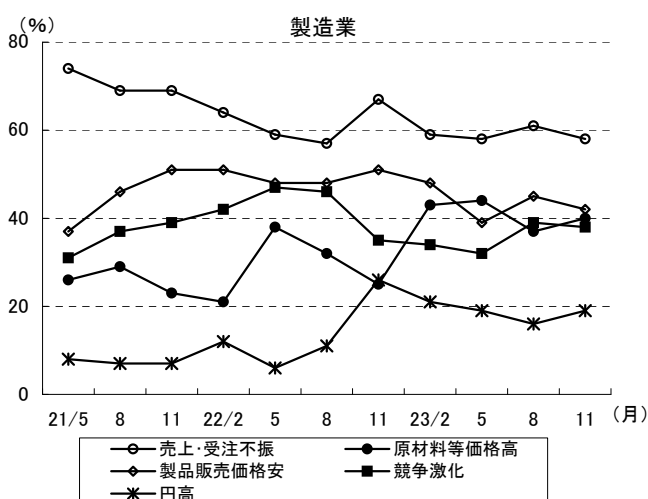
業種	生産・販売力強化投資の割合
その他(非製造)	18
金属製品	17
電気機械	15
運輸・通信業	10
食料品	6
その他(製造)	6
卸売・小売業	3
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
一般機械	0
サービス業	0
建設	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」、「原材料等価格高」
- ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」
- ・デフレの長期化を反映し、製品価格安が高水準。「原材料等価格高」は一服したものの、製造業で「円高」が再び上昇した

【図5】経営上の問題点の推移



ポイント

- ・足元10～12月期の景気判断は「-3」と、7～9月期の「5」から2期ぶりにマイナス転換
- ・先行きは、1～3月期は製造業・非製造業はともに大幅なマイナスへ悪化、4～6月期はともに改善の見通し

概況

平成23年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年10～12月期が「-3」となり、前期（8月1日調査、7～9月期）の「5」から2期ぶりにマイナスに転じた。先行き平成24年1～3月期は「-32」とマイナス幅が拡大するものの、同年4～6月期は「-5」へと改善する見込みである。

【製造業】足元の平成23年10～12月期は「3」で、2期連続のプラスとなった。食料品が「59」と高水準となったのが最大の要因。電気機械は前期の「18」から「-36」へと大幅に悪化し、全体の水準を引き下げた。先行き平成24年1～3月期は、食料品が「-41」に低下するなど大半の業種で悪化して「-27」へとマイナス転換するものの、同年4～6月期は多くの業種で改善するため「5」とプラスに回復する見通しである。

【非製造業】足元の平成23年10～12月期は「-6」で、前期の「3」から2期ぶりにマイナスへ転じた。卸売・小売業が前期の「24」から「-4」へ低下するなど大半の業種で悪化した。先行き平成24年1～3月期は堅調だったサービス業の悪化などが響いて「-34」へとマイナス幅が拡大するものの、同年4～6月期には「-8」まで改善する見通しである。

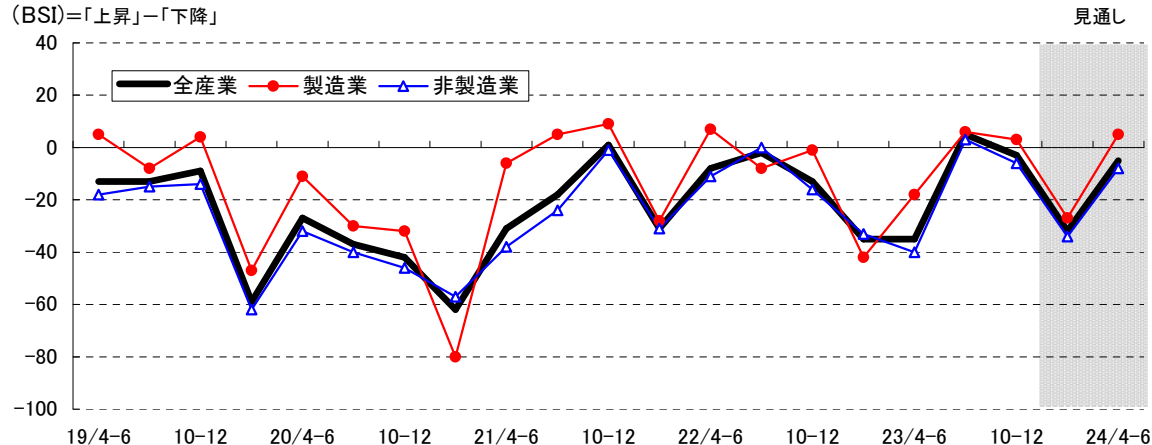
■表1 業界の景気判断BSI(全産業)

期 間	上昇	変わらない	下降	BSI (上昇-下降)
平成20年 7～9月期	8	43	45	-37
10～12月期	15	27	57	-42
21年 1～3月期	5	27	67	-62
4～6月期	13	40	44	-31
7～9月期	19	41	37	-18
10～12月期	23	53	22	1
22年 1～3月期	8	51	39	-31
4～6月期	20	49	28	-8
7～9月期	19	58	21	-2
10～12月期	18	49	31	-13
23年 1～3月期	9	47	44	-35
4～6月期	16	25	51	-35
7～9月期	27	47	22	5
10～12月期	19 (24)	52 (48)	22 (16)	-3 (8)
見通し				
24年 1～3月期	5 (9)	40 (39)	37 (23)	-32 (-14)
4～6月期	15	32	20	-5

【注】()内は前回調査での見通し

■図1 業界の景気判断BSI(全産業、製造業、非製造業)

(BSI)＝「上昇」－「下降」



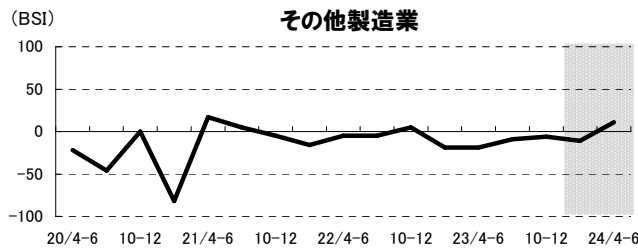
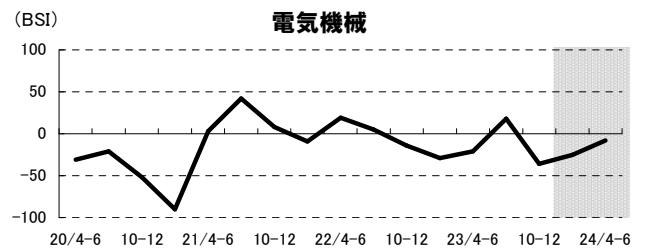
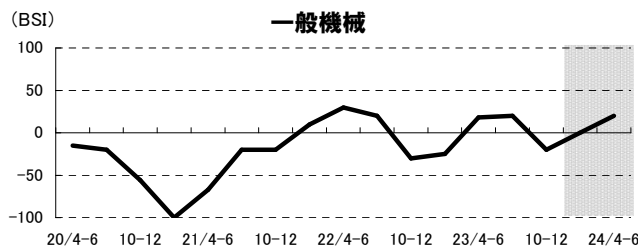
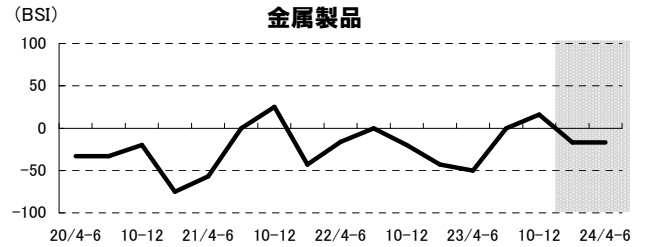
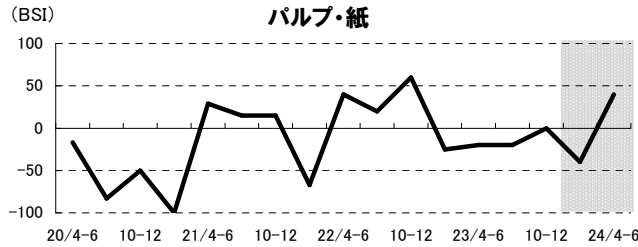
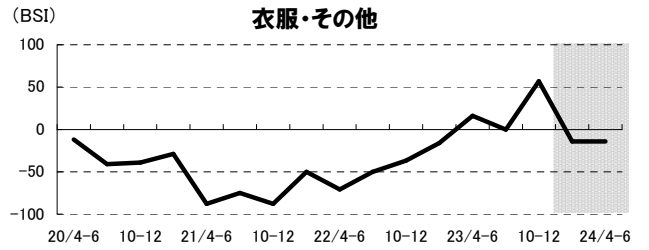
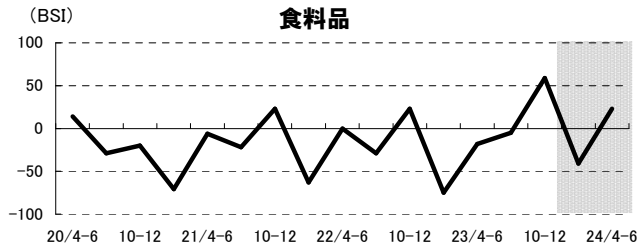
【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

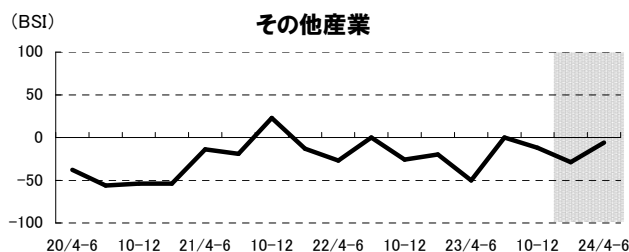
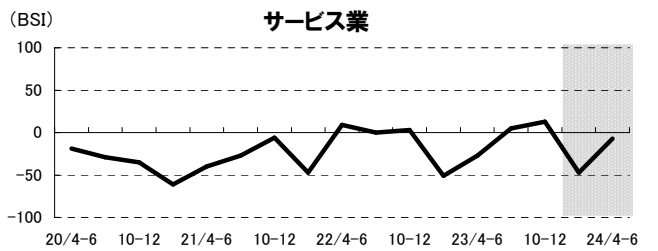
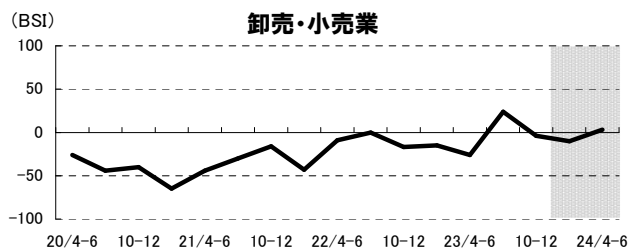
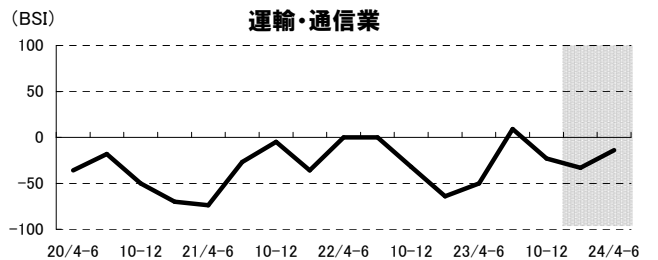
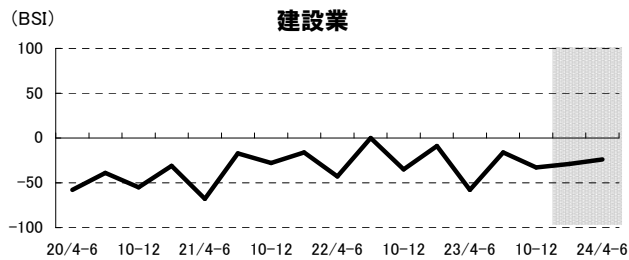
【注】BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見通し

製造業



製造業の景況感は、平成21年1～3月期を底として、それ以降は曲折がありながらも改善基調にあった。だが、平成23年7～9月期に示された年後半以降も着実に改善するとこの見通しは、今回、修正を余儀なくされた。一般機械、電気機械などで平成23年10～12月期にマイナス転換し、今後も不透明感が色濃い情勢である。

非製造業



非製造業では、景況感の改善に向けた足取りは、製造業に比べてやや鈍かったが、平成23年7～9月期になって上向きの動きがいったん鮮明になった。だが、牽引役と見られた卸売・小売業が失速し、製造業の悪化が下押し要因となって運輸・通信業も腰折れした。比較的堅調だったサービス業も来年には再び水面下となる模様で、当面、厳しい景気判断が続く見込みである。

ポイント

- ・足元10～12月期の売上高判断は「-1」と、前期「8」から2期ぶりにマイナス転換
- ・先行きは、1～3月期は「-29」、4～6月期も「-16」と減収見通しが続く

概況

平成23年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10～12月期が「-1」となり、前期7～9月期の「8」から2期ぶりにマイナスに転じた。先行きは、平成24年1～3月期が「-29」へと悪化するものの、同年4～6月期は「-16」とマイナス幅が縮小する見込みである。

【製造業】足元の平成23年10～12月期は「7」と前期「-7」から9期ぶりにプラス転換した。食料品の「70」などが寄与する一方、電気機械は前期の「3」から「-28」へ大幅に悪化した。先行きの平成24年1～3月期は食料品、金属製品などのマイナス転換が響いて「-39」へ悪化するものの、同年4～6月期は多くの業種で改善して「-1」とマイナス幅が縮小する見込みである。

【非製造業】足元の平成23年10～12月期は、全5業種のうち建設業を含む3業種でプラスとなったが、其他産業の「-23」が下押しして、前期の「12」から「-3」へとマイナス転換した。先行きは平成24年1～3月期が全5業種でマイナスとなり「-26」に大きく低下し、同年4～6月期も「-21」と引き続き低水準にとどまる見込みである。

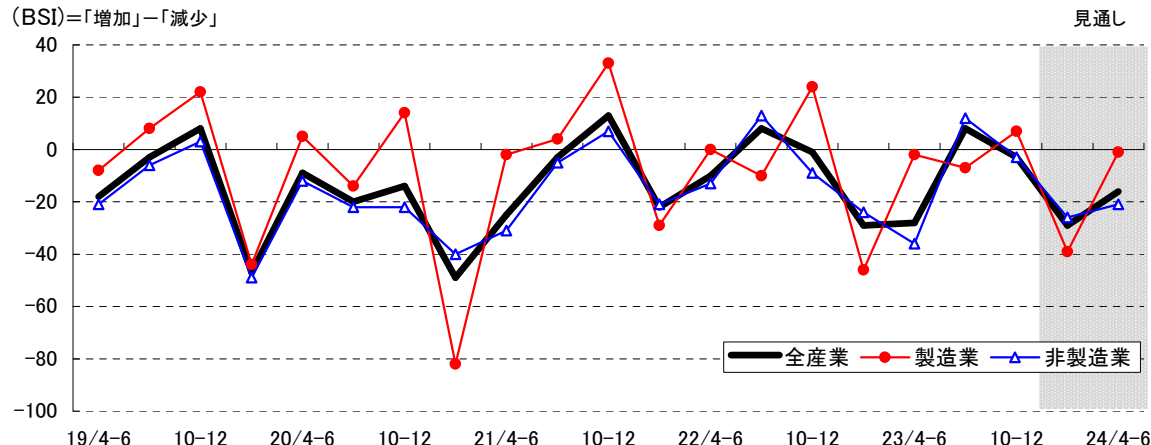
■表2 自己企業の売上高判断BSI(全産業)

期 間	増加	変わらない	減少	BSI (増加-減少)
平成20年 7～9月期	24	32	44	-20
10～12月期	31	24	45	-14
21年 1～3月期	15	22	64	-49
4～6月期	24	27	49	-25
7～9月期	31	35	34	-3
10～12月期	38	37	25	13
22年 1～3月期	21	36	43	-22
4～6月期	26	38	36	-10
7～9月期	34	39	26	8
10～12月期	32	34	33	-1
23年 1～3月期	17	36	46	-29
4～6月期	22	28	50	-28
7～9月期	36	37	28	8
10～12月期	30 (34)	39 (40)	31 (26)	-1 (8)
見通し				
24年 1～3月期	15 (20)	42 (43)	44 (37)	-29 (-17)
4～6月期	19	46	35	-16

【注】()内は前回調査での見通し

■図3 自己企業の売上高判断BSI(全産業、製造業、非製造業)

(BSI)＝「増加」-「減少」



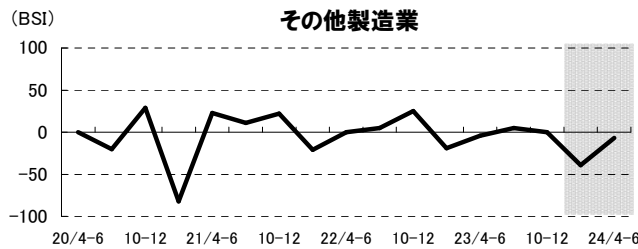
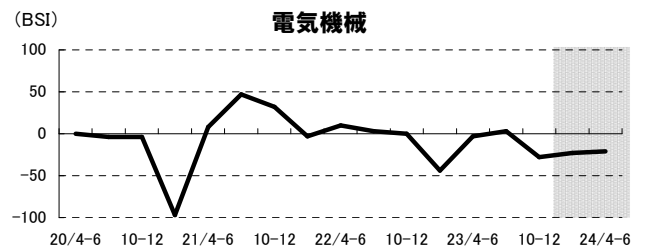
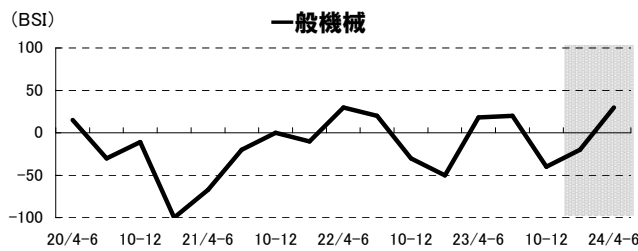
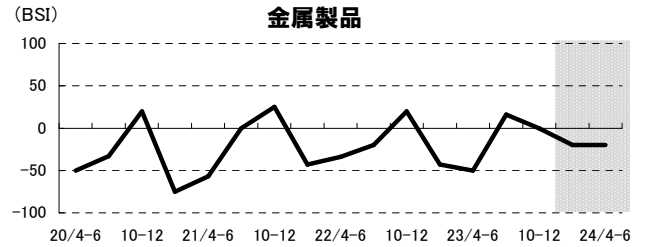
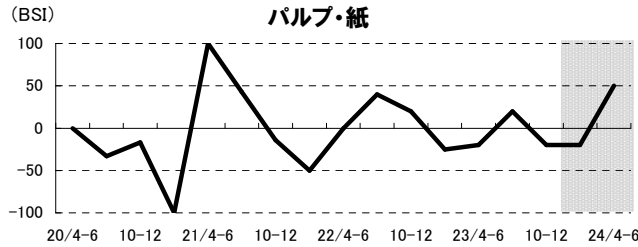
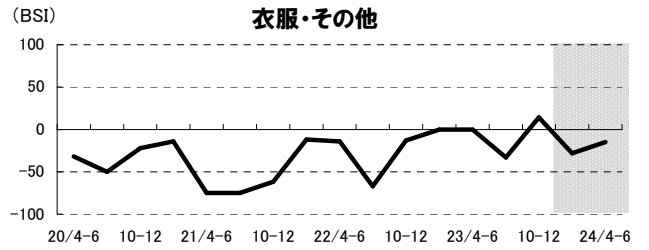
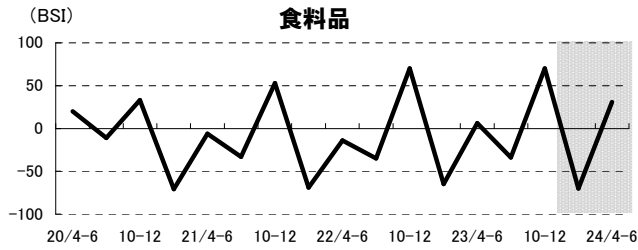
【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、其他製造業
- ・非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、其他産業

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

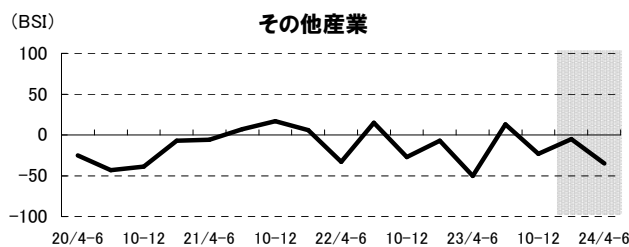
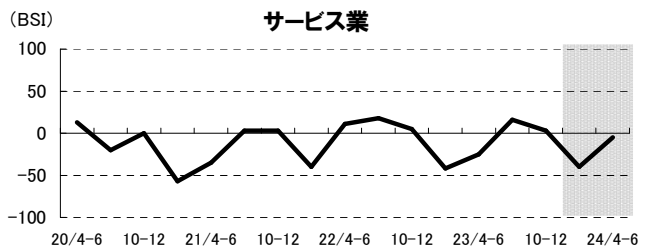
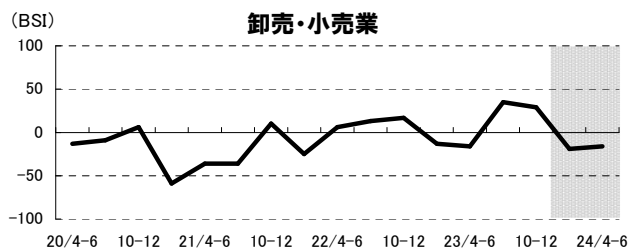
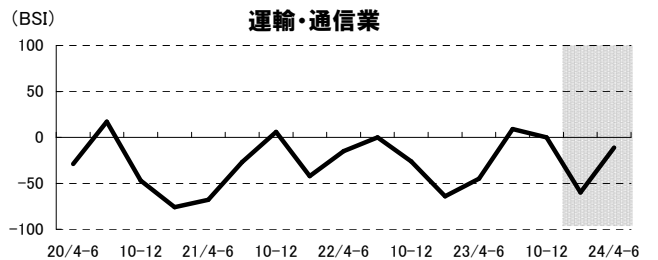
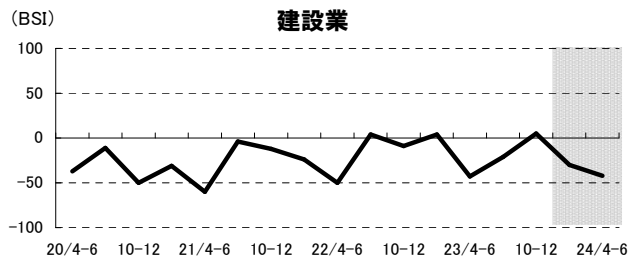
【注】BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

製造業



製造業の売上高判断の推移は、景況感のそれと比べてやや起伏が激しいことを除けば、ほぼ同じ傾向を示している。平成21年1~3月期以降、全体としては改善への方向性を維持してきた。ただ、平成23年10~12月期になって電気機械の収益環境が厳しさを増し、下降傾向を強めているのが不安材料。来年に入ってから改善の見通しが立っておらず、関連業種への波及が懸念される。

非製造業



非製造業の売上高判断の改善機運は、近年の消費や投資の動きと連動する形で盛り上がりを欠いている。マインドには常に下押し圧力がかかっていたが、平成23年後半にかけて持ち直しの動きがみられるようになった。ただ、来年前半はすべての業種でマイナス領域を推移する見通しで、本格的な売上の回復感はまだ先になりそうだ。

ポイント

- ・足元10～12月期の経常利益判断は「-3」で、8期連続のマイナス。前期のプラス予想から下方修正
- ・先行き1～3月期は「-25」、4～6月期も「-14」と減益予想が優勢。厳しい見通しが続く

概況

平成23年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10～12月期が「-3」と8期連続のマイナスとなった。先行きの利益判断は平成24年1～3月期に「-25」へと悪化し、同年4～6月期も「-14」と水面下の状況が続く見通しとなっている。

【製造業】足元の平成23年10～12月期は「-2」で、前期7～9月期の「-27」から改善した。電気機械、一般機械などで弱気の見方が拡大したが、食料品、衣服・その他などが増益判断を強めた結果、全体として小幅なマイナスとなった。先行き平成24年1～3月期はパルプ・紙を除いて減益予想が優勢となり、「-33」に悪化。同年4～6月期は「-2」へとマイナス幅が縮小する見通しである。

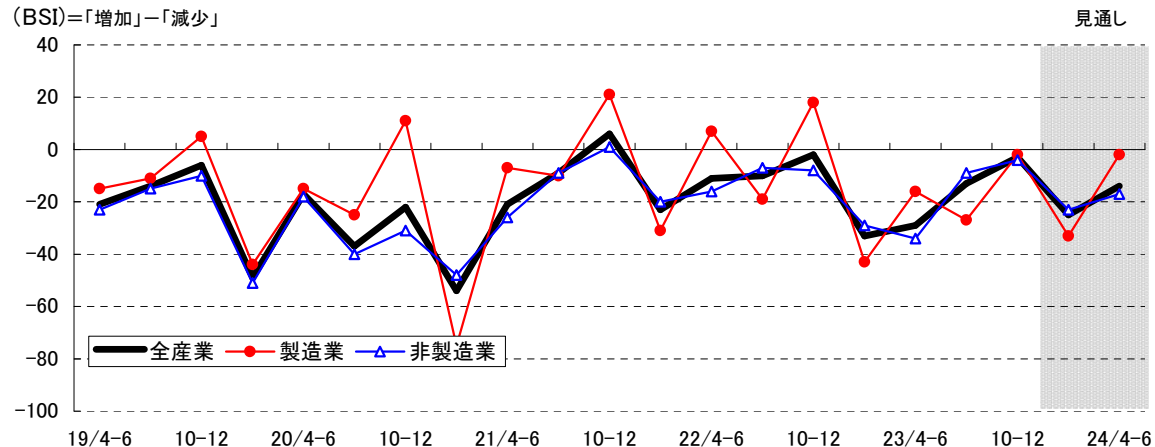
【非製造業】足元の平成23年10～12月期は「-4」で、前期7～9月期の「-9」からやや改善した。卸売・小売業の前期「21」から「39」へのプラス幅拡大が主として寄与した。先行きは、平成24年1～3月期は全5業種でマイナスとなって「-23」へ下振れし、同年4～6月期も「-17」と厳しい利益判断が続く見通しである。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI(全産業)

期 間	増加	変わらない	減少	BSI (増加-減少)
平成20年 7～9月期	17	32	54	-37
10～12月期	26	24	48	-22
21年 1～3月期	11	22	65	-54
4～6月期	21	27	42	-21
7～9月期	26	35	35	-9
10～12月期	31	37	25	6
22年 1～3月期	18	36	41	-23
4～6月期	24	38	35	-11
7～9月期	23	39	33	-10
10～12月期	27	34	29	-2
23年 1～3月期	14	36	47	-33
4～6月期	20	32	49	-29
7～9月期	25	37	38	-13
10～12月期	27 (28)	43 (49)	30 (22)	-3 (6)
見通し				
24年 1～3月期	16 (22)	43 (47)	41 (32)	-25 (-10)
4～6月期	17	52	31	-14

【注】()内は前回調査での見通し

■図5 自己企業の経常利益判断BSI(全産業、製造業、非製造業)



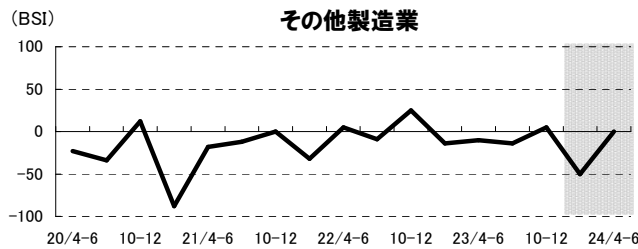
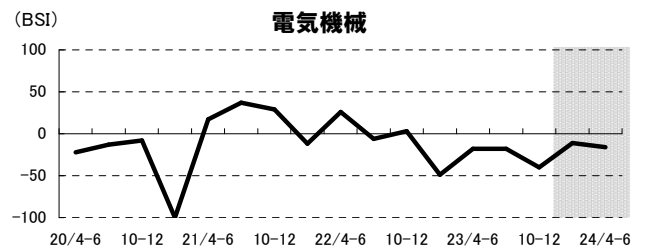
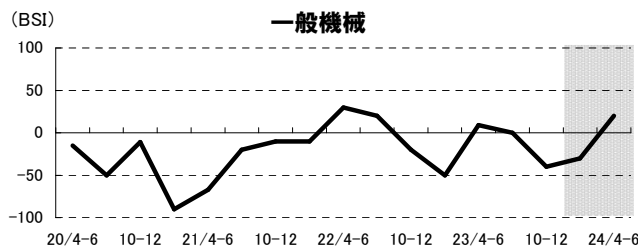
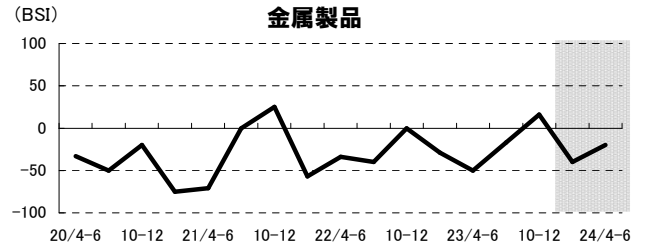
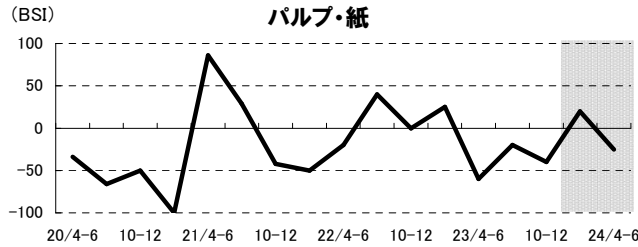
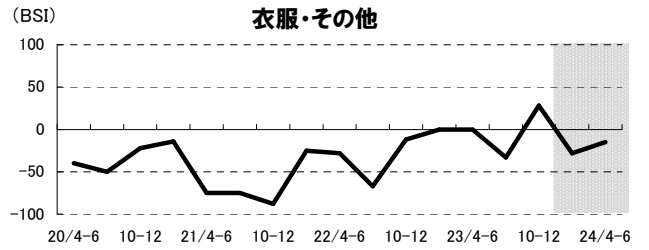
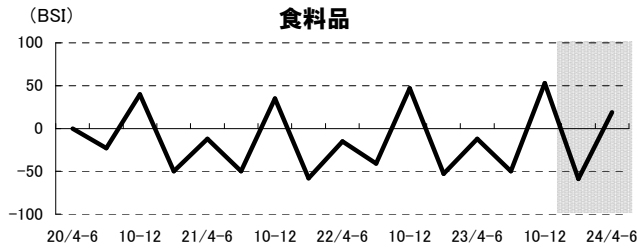
【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業: 食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業: 建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

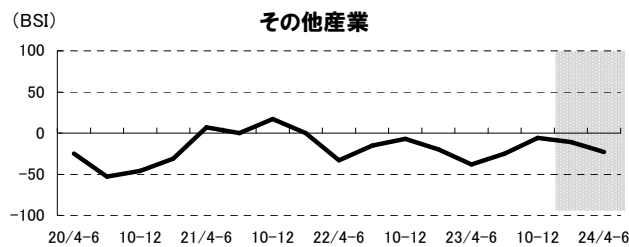
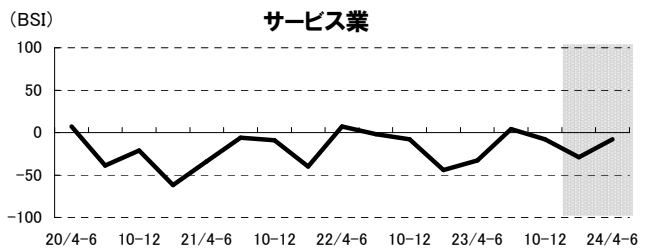
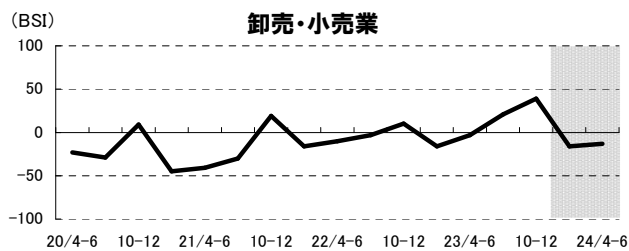
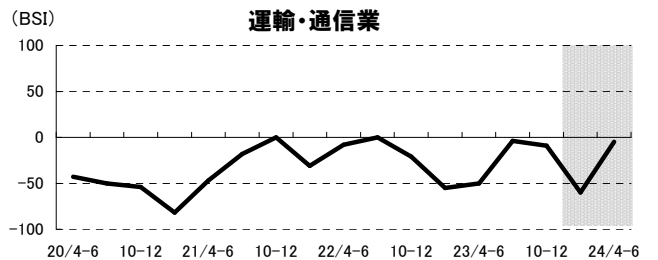
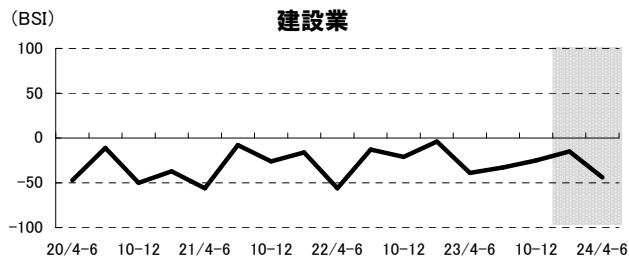
【注】BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

製造業



製造業の経常利益判断は平成21年1~3月期に底を打った後は、おおむね改善に向かってはいたが、このところ回復の動きが鈍くなっている。とりわけ電気機械のマインドに下押し圧力がかかっており、上昇へのトレンド転換を果たすのは容易ではない様相。製造業全体としても景況の停滞感が強まり、増益判断を先送りする傾向が続きそうだ。

非製造業



非製造業の経常利益判断は、建設業を除いて緩やかだが改善に向かってはいる。だが、平成23年7~9月期から2期連続でプラスとなり、牽引役を担っていた卸売・小売業も来年には増勢が途切れ、全業種がマイナス圏で推移する見通し。今後の増益材料は乏しく、低調な動きはさらに長期化するおそれがある。

ポイント

- ・足元10～12月期の生産数量判断は「11」と増産が優勢。3期連続のプラスも前期予想は下回る
- ・先行き1～3月期は、「-33」と大幅な減産が見込まれている

概況

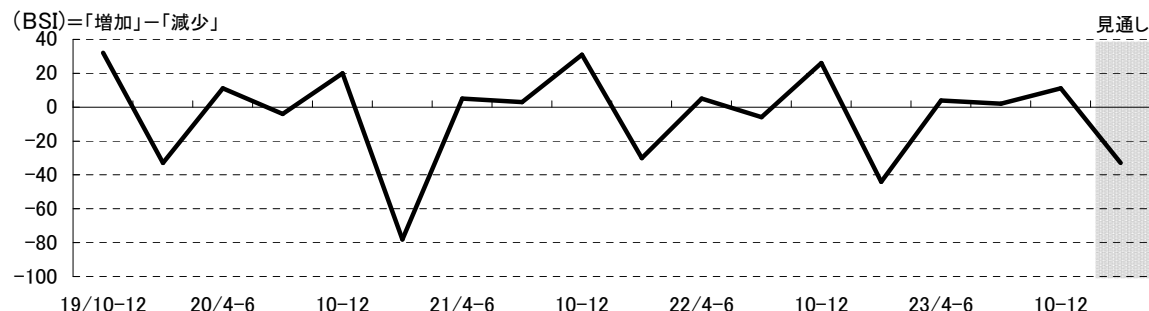
平成23年11月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年10～12月期が「11」と前期（同年7～9月期）の「2」から上昇した。業種別に見ると、電気機械などでマイナスとなったが、食料品の「82」が牽引して全体もプラスとなった。先行き平成24年1～3月期は、食料品がマイナス転換し、他業種もおおむね低調のため、全体で「-33」へ悪化する見込みである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

期 間	増加	変わらない	減少	BSI (増加－減少)
平成22年 10～12月期	51	24	25	26
23年 1～3月期	16	60	25	-9
4～6月期	41	22	37	4
7～9月期	34	33	32	2
10～12月期	44 (46)	23 (41)	33 (14)	11 (32)
見通し 1～3月期	14	39	47	-33

【注】()内は前回調査での見通し

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

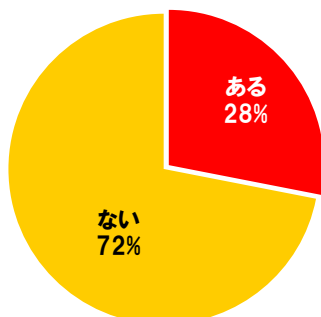


【注】業種の内訳：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業

データを
読む。

拡大する輸出以外での円相場の影響

【図1】円相場の影響の有無

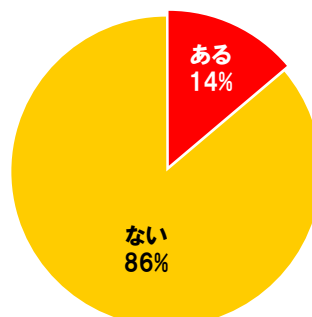


平成19年まで100円を超えていた円の対ドルレート
の月間平均値は、翌年のリーマン・ショックを契機に
大台を割り込み、平成23年10月では76円台と歴史的
水準にまで到達している。

もちろん、鳥取県経済も円相場の動向と無縁ではな
い。平成23年11月1日現在、円相場の影響があると
回答した経営者は、全産業で28%（図1参照）。製造
業では45%にも及ぶ。

一方、輸出を行っている企業は全体の14%にとど
まる（図2参照）。両者の差14ポイントは、輸出してい
なくても為替の影響を受ける企業の割合を示す。

【図2】輸出の有無



輸出の増減以外に考えられる影響の内容は、たと
えば資産運用による利子・配当や海外子会社の利益
の換金に伴う為替損益、原材料の輸入価格の変動
など。最近の円高局面で目立つのは、海外の競合と
のコスト競争にさらされ、取引先から出荷価格の引き
下げを求められるケースだ。

円相場の影響がある企業の割合は、同じ10～12
月期の推移をたどると、平成21年から23年につ
けて、20%から26%、28%へと増加。この間、
輸出実施企業の割合はほとんど変わってお
らず、両者の差が年々拡大している。

5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

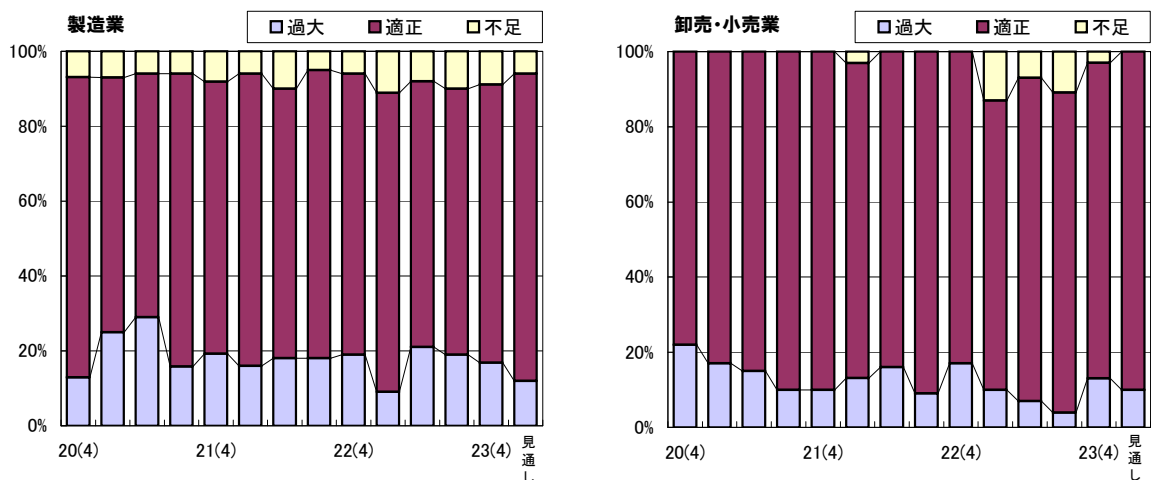
- ・製造業の足元の在庫水準BSIは、前期からほぼ横ばい。先行き「適正」判断が増加の見通し
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は、前期より過剰感が強まるが「適正」判断は高水準。先行きはほぼ適正状態に

概況

平成23年1月1日時点での在庫水準については、足元の同年10～12月期において製造業の事業所のうち75%が「適正」と判断した。また、「過大」は17%と前期比2ポイント減少し、「不足」が9%と同比1ポイント減となったため、在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「8」となり、前期「9」からほぼ横ばいとなった。先行き平成24年1～3月期は「6」と過剰感がやや緩和し、「適正」も82%に増加する見通しとなっている。

卸売・小売業は、足元の平成23年10年～12月期で「適正」が84%、「過大」が13%、「不足」が3%であり、BSIは「10」となって前期「-7」から過剰感が強まった。先行き平成24年1～3月期は「適正」が90%となり、在庫水準はほぼ適正化する見通しとなっている。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】20(4)は平成20年10-12月期(第4四半期)を指す(以下同じ)

6 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

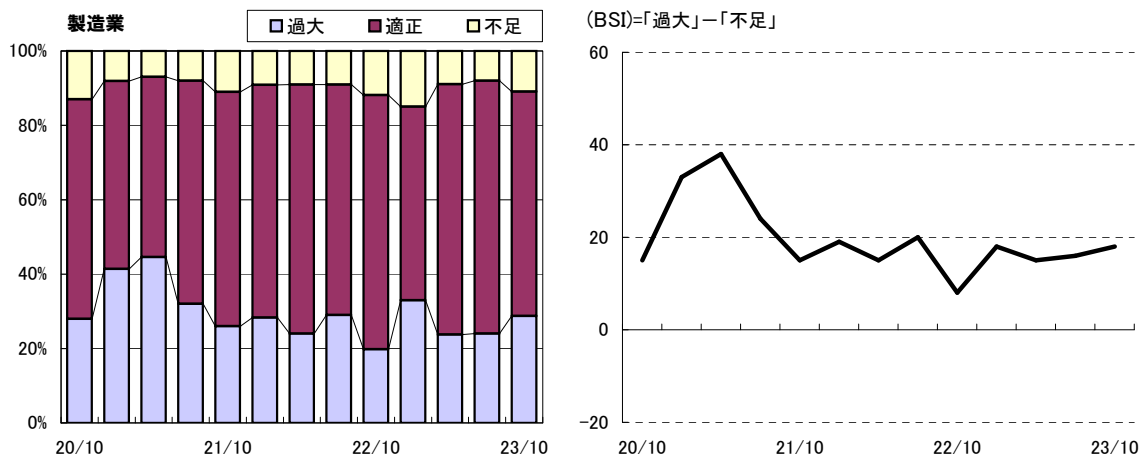
ポイント

- ・平成23年10月末時点での生産設備BSIは「18」で、過大判断が優勢。このところやや上昇傾向

概況

平成23年10月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が61%、「過大」が29%、「不足」が11%となった。この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は、「18」となり前期(同年7月末時点)の「16」からやや過剰感が強まった。業種別では衣服・その他、その他などで過剰感が強かった。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



ポイント

- ・足元10～12月期における設備投資の実施は20%で、前期から6ポイント減と低調
- ・先行き1～3月期は、22%が設備投資を計画。製造業で下降が続く見通し

概況

平成23年11月1日時点での自己企業の設備投資（1千万円以上）の実施状況は、平成23年7～9月期では26%の事業所が「実施した」と回答し、足元の同年10～12月期で「実施した（する）」事業所は20%へと減少した。先行き平成24年1～3月期の設備投資を「実施する」事業所は22%へとやや増加する見込みである。投資目的は各期ともに「設備の補修更新」が最も多く、次いで「生産販売力の強化」、「合理化・省力化」の順となっている。

【製造業】足元の平成23年10～12月期に設備投資を「実施した（する）」事業所の割合は26%で、前期7～9月期の30%から減少した。業種別の実施割合を見ると、金属製品が67%と最も多く、他業種はいずれも50%未満となっている。先行き平成24年1～3月期に計画する事業所は、24%へとさらに減少する見通しである。

【非製造業】足元の平成23年10～12月期に設備投資を「実施した（する）」事業所の割合は19%で、前期7～9月期の25%から減少した。業種別の実施割合を見ると、全業種で50%未満となっている。先行き平成24年1～3月期に計画する事業所は、21%へと増加する見通しである。

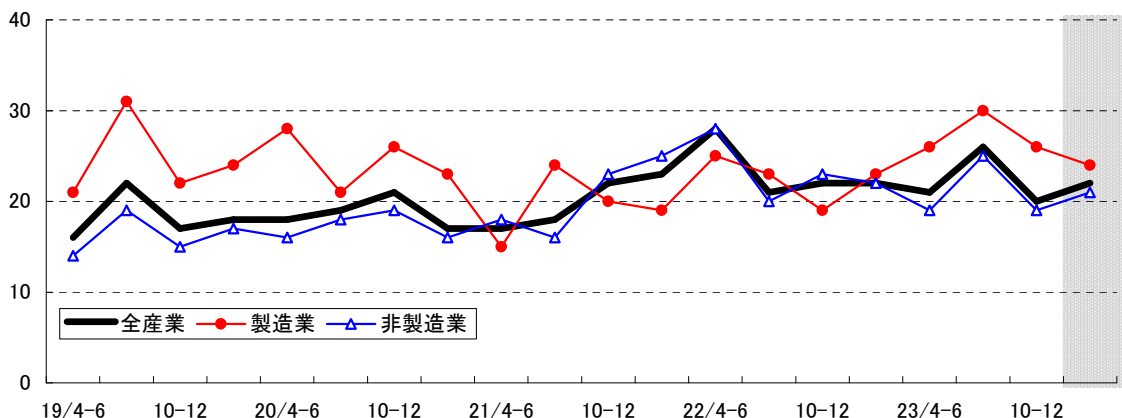
■表5 自己企業の設備投資の動向(全産業、製造業、非製造業)

期 間	全産業	製造業	非製造業	
平成20年	4～6月期	18	28	16
	7～9月期	19	21	18
	10～12月期	21	26	19
21年	1～3月期	17	23	16
	4～6月期	17	15	18
	7～9月期	18	24	16
	10～12月期	22	20	23
22年	1～3月期	23	19	25
	4～6月期	28	25	28
	7～9月期	21	23	20
	10～12月期	22	19	23
23年	1～3月期	22	23	22
	4～6月期	21	26	19
	7～9月期	26 (23)	30 (26)	25 (22)
	10～12月期	20 (19)	26 (21)	19 (19)
見通し 24年 1～3月期	22	24	21	

【注】数値は1千万円以上の設備投資を「した」または「する」割合、()内は前回調査での見通し

■図10 自己企業の設備投資の動向(全産業、製造業、非製造業)

(%)=1千万円以上の設備投資を「した」または「する」割合



【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

ポイント

- ・足元10～12月期の資金繰りの判断は、「余裕あり」が前期12%から9%に減少して、BSIが「-19」へ悪化
- ・先行き1～3月期のBSIは「-18」と横ばい。製造業では悪化する見通し

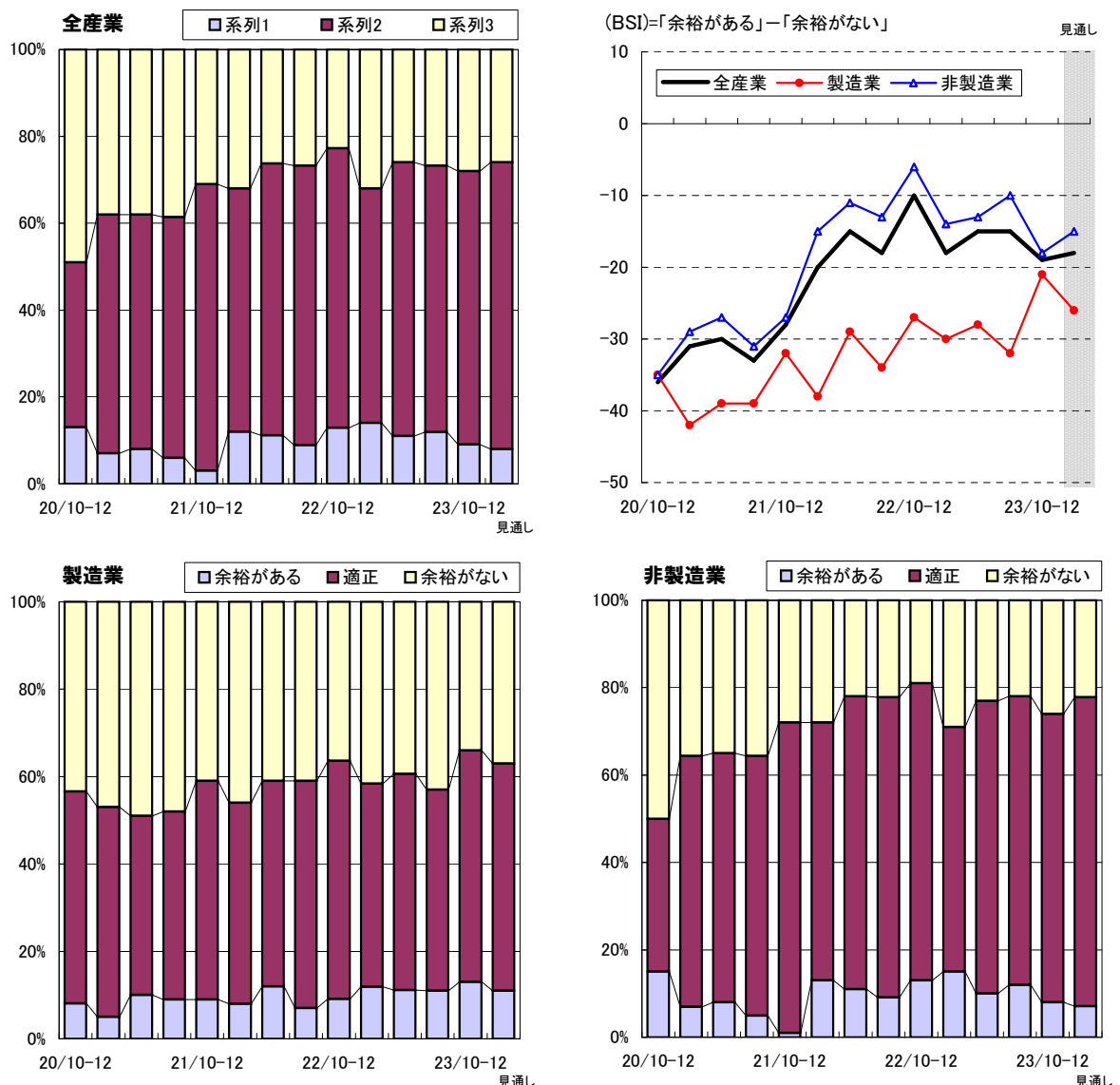
概況

平成23年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10～12月期において「適正」とする割合が63%、「余裕がある」が9%、「余裕がない」が28%となった。この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-19」となり、前期7～9月期の「-15」から悪化した。先行きの平成24年1～3月期のBSIは「-18」とほぼ横ばいとなる見通しである。

【製造業】足元の平成23年10～12月期は「適正」が53%、「余裕がある」が13%、「余裕がない」が34%であり、BSIは「-21」と前期の「-32」から改善した。業種別では、食料品の大幅な改善が全体を底上げし、他業種はパルプ・紙を除いて低水準だった。先行き平成24年1～3月期は食料品、電気機械で悪化し、「-26」に低下する見通しである。

【非製造業】足元の平成23年10～12月期は「適正」が66%、「余裕がある」が8%、「余裕がない」が26%であり、BSIは「-18」と前期の「-10」から悪化した。運輸・通信業、サービス業でのマイナス幅の拡大が響いた。先行き平成24年1～3月期はサービス業などで改善して、「-15」へとやや上昇する見通しである。

■図11 自己企業の資金繰りの判断(全産業、製造業、非製造業)



【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり
 ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
 ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」
- ・製造業の上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」。非製造業は「競争激化」、「売上・受注不振」

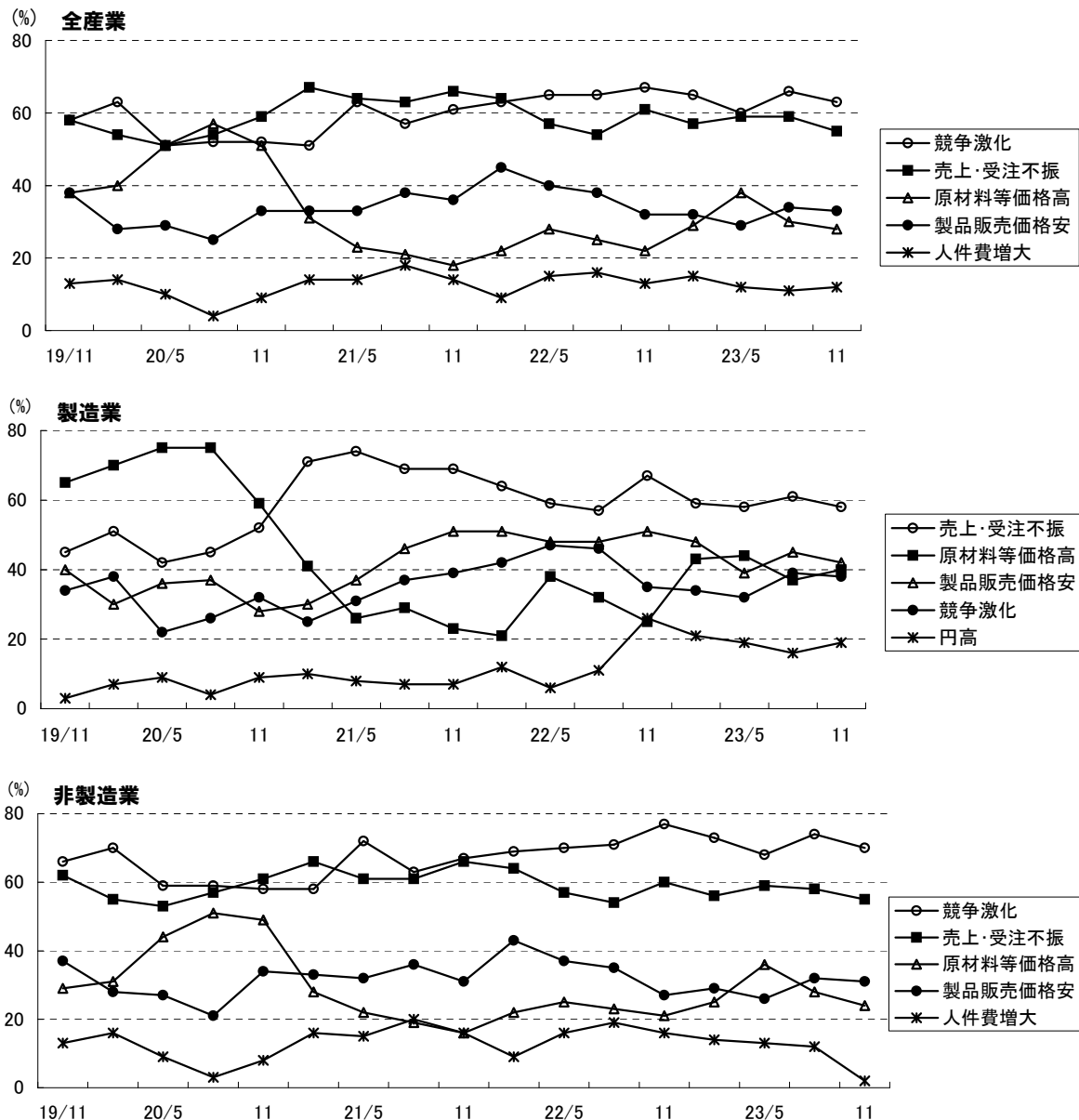
概況

平成23年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(63%)、「売上・受注不振」(55%)、「製品販売価格安」(33%)が上位3項目となった。「原材料等価格高」は前回(同年7月1日時点)の30%から28%にやや減少し、下降傾向に転じた。

【製造業】「売上・受注不振」が58%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」(42%)、「原材料等価格高」(40%)、「競争激化」(38%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは一般機械(78%)であり、「製品販売価格安」ではその他(73%)だった。

【非製造業】「競争激化」が70%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」(55%)、「製品販売価格安」(31%)、「原材料等価格高」(24%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのはサービス業(74%)であり、「売上・受注不振」では建設業(75%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目:全産業、製造業、非製造業)



東日本大震災の影響は一巡しつつあるが、新たな難問が次々に押し寄せて、経営者は息つく間もなく対応に追われている。歴史的水準の円高定着を背景とした取引先の海外シフト、タイ洪水被害による取引先の生産停止、電機産業の事業再編、そしてデフレ・少子化などの構造問題。寄せられた声からは、プラスの材料が見あたらない中で、危機的状況に身をすくませる経営者の姿が浮き彫りになった。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・円高が進み、海外生産へのシフトが加速して国内生産が減少する懸念がある。欧州や米国など海外経済の変調が受注減を招かないか心配している（電気機械） ・年々、進行する少子化に伴う顧客減が、売上増を阻む要因。中国の生産状況によって激変する国内需要への対応にも苦慮している（衣服・その他） ・急激な生産減少に対応できる工場運営のため、固定費を削減して損益分岐点を下げ、売上減の中でも利益を出し続けられるよう努力している（電気機械）
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・水害のためタイで国内向けに生産されている車載用品の供給が止まる可能性が大きい。自動車メーカーはディーラー支援まで手が回らない（卸売・小売業） ・円高による直接の影響はないが、自動車産業など製造業の輸出不振が広告出稿の減少という形で放送業界にも影響を及ぼしている（サービス業） ・慎重な消費動向が継続している。一方で「備える」感覚は増している（卸売・小売業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

「コモディティー」から「ソリューション」へ

電機メーカーでテレビ事業を見直す動きが加速している。テレビは、かつて家電の花形にしてメーカーの看板商品。諸外国に輸出され、日本の経済力と技術力の象徴として国の名を高めてきた。ところが、今やいくら生産を増やしても利益を出せない「問題児」。採算悪化に耐えきれず、メーカーは生産縮小や海外への委託生産に踏み切る。

どの製品や事業をどこで生産・展開するのが最適なのか、世界地図をにらみながらの聖域なきリストラ。その再編の渦中に鳥取県経済も存在する。業界にとっては「電機産業の再編問題に伴う受注動向への対応が喫緊の課題」（製造業・電気機械）だが、折も折、行く手を阻み足下をすくう事態が襲ってきた。

「円高で注文が中国や東南アジアにシフトして激減し」（製造業・

電気機械）、「タイ洪水による販売先の生産停止などの影響を受け収益が悪化」（同）するばかりか、欧州債務危機に端を発する「世界的な需要不足により、中小の製造企業は壊滅的な打撃を受けている」（同）のだ。

生産への打撃は、雇用環境を悪化させ消費心理を冷やす。販売現場では「先行き不透明感から高額品の動きが鈍い」（卸売・小売業）状況となり、「ホテル業界では稼働率が低迷。材料費の上昇とあわせて厳しい状況が続いている」（サービス業）。

なぜ、かくも翻弄されてしまうのか。簡単に言えば、県内産の多くの製品がコモディティー（汎用商品）化しているからだ。商品の汎用化とは技術上の差がなくなること。どのメーカーからでも同じ性能が得られるので、買い手は価格の差で判断することになる。円高の中、アジア勢には価格以外

で勝負するほかに、「短納期の仕事が多く、これに対応するため残業・休日出勤を余儀なくされる」（製造業・その他）悪循環を招いてしまう。

逆転への手がかりはないのか。電機再編の担い手の一人・パナソニックの大坪文雄社長が、新聞社のインタビューでこう答えている。「従来のテレビ、冷蔵庫といった単品売りの商売から、合併する各社の得意技術を持ち寄り、環境を軸に太陽電池や蓄電池など複数商品によるソリューション提案できる会社になるのが目指す方向性だ」（平成23年9月1日付け日本経済新聞）。

「ソリューション」といえば、IT（情報技術）を駆使して事業者の業務上の問題点の解決を図るビジネスというイメージが

強かった。しかし、これからはITとは縁の薄い一般市民こそが主

要顧客に浮上することも十分考えられる。

たとえば、原子力発電所が停止して電力供給が不安定化したり、少子高齢化がさらに進行すれば、生活のあらゆる面で支障が生じる。それらの支障をすべてビジネスの種ととらえるのが、「ソリューション」の視角。そこから見れば、課題が満載の日本の未来は、新事業の宝庫に映るはずだ。まずは、近所の高齢者や子育て中の母親が何に困っているのか、耳を傾けることから始めるのもいいだろう。

大坪社長はこうも語っている。「この時代、リーダーに最も大切なことは、目標を明示し実行すること。将来が見えないのが一番不安につながる」。コモディティー型からソリューション型へ。「漁船や長距離トラック向けに省エネ資材を売り込む」（建設業）ような事業構造の革新を、今だからこそ打ち出したい。

翻弄される立場からの逆転策とは？

鳥取県経済の動向とポテンシャル

3

とっとり地域連携・総合研究センターディレクター 千葉 雄二氏

BSIが7期ぶりにプラスとなった前期から一転してマイナスに戻った10-12月期。足元の景気に何が起こったのか。そして、マクロ経済、鳥取県経済をめぐる課題と克服への処方箋は。経済分析の専門家に短期、中長期の両面から聞いた。

——BSIが再び悪化した今回の調査結果をどう読みますか。

千葉 国は公的には依然回復過程としているが、経営者判断は実体経済が悪化しているとみている。

マクロ的には、東日本大震災の復興需要が期待ほど顕在化していないなかで、歴史的水準の円高が定着し始め、欧州の金融不安も長期化の様相を呈しており、足元の景気には

強い下押し圧力がかかっている。

鳥取県内を見ても、主力の電機産業で国際的な価格競争にさらされる中、電子部品や家電製品の収益性がますます悪化。海外を含めた事業再編の余波が及び、マクロの悪化と合わさって景況感の落ち込みに拍車をかけた。

来期（1～3月期）のBSIが大幅に下振れしていることから、経営環境の厳しさは当面続くと

経営者は見ているようだ。ただ、これ以上のマイナス材料が加わることはなく、いくつかの要素は改善するとの期待が、4～6月期の上昇に現れているのだろうか。

業種別には、明暗が分かれている。食料品製造業や卸売・小売業など生活密着型の産業は、足元の国内需要に応じて着実な生産・販売がなされており、比較的堅調な動きだ。震災後の東北地方の供給不安定化に加え、安全性確保の観点から食料品供給が西日本にシフトしつつある流れの一環だろう。

対照的に不調なのが、電気機械や一般機械に代表される輸出・設備投

資型の製造業。これらの業種が向上くには、設備投資を刺激する輸出、つまり外需の動向がカギとなる。

ところが、その外需が読み切れない。そこで経営者は、今回の在庫見通しの調査結果でも分かるとおり、極力、過剰在庫が出ない抑制的な生産体制を敷いている。先行きの好転を考えていないことの裏返しだ。

脆弱な構造の克服へ
円高のプラス転化策を

——短期または中長期の先行きを占うポイントは何ですか。

千葉 短期的にはまず、ユーロ圏の金融危機の行方が気がかりだ。国家財政にかかわる問題だけに、処理につまずくと世界的な金融収縮によつて影響範囲は世界規模となり、輸出型産業を抱える県経済へも大きなダメージが及ぶ。

もう一つは円高の定着。大手企業が現レートの長期化を想定すると、生産拠点の海外シフトを一段と加速させる。国内生産がさらに縮小し、問題は特定産業の事業再編どころではなくなる。

重要な中長期のポイントは、国内の財政再建。少子高齢化が進めば国内貯蓄率は低下していき、いずれ国債の国内消化が難しくなる。この先5～10年の間に財政を健全化しないと、低成長の中で債務だけが膨らみ、資金調達さえできなくなる

破綻シナリオが現実味を帯びる。

こうしたマクロ環境の中で、電機産業に依存する鳥取県経済も揺れ動かざるを得ない。現在生産される多くの電子・電機製品がコモディティー（汎用商品）化し、海外勢との競争優位性を失いつつある。産業の核が揺らげば、投資・雇用の不安が常につきまとう。県外企業の戦略や国際競争に左右される産業構造をどう克服するかが大きな課題だ。

——こうした苦境を打開する突破口はありますか。

千葉 マイナス要因とされる円高をどうプラスに転化させるかがカギだ。方策は3つ考えられる。

1つは割安な原材料を輸入して地域内で生産を増やすこと。次に地域内の拠点を維持しながら、海外収益を地域での技術開発投資に還元すること。3つめに海外との競争から逃げず、立ち向かうこと。

県経済は県外に出荷する「移入」より、県外から調達する「移入」のほうが多い。供給力が過小で、市場を県外企業に提供している状態だ。質の高い地場産品のほか、日本海側の輸入海産物を地域の流通業者が積極的に掘り起こし、県外に発信できる仕組みを整えたい。

短期の問題に対処しながら、グローバルな視点で長期の仕組みを作る両面作戦で競争力ある地域産業を育成できれば、道が開けてくる。



プロフィール

ちば・ゆうじ 昭和27年、神奈川県生まれ。同50年、川崎製鉄株式会社に入社し、鉄鋼企画部での経済・産業予測の総括課長、グループ会社部長などを歴任。平成16年9月から財団法人とっとり政策総合研究センター（現とっとり地域連携・総合研究センター）調査研究ディレクターに就任。現在に至る。専門は経済産業分析・予測など。

円高・金融不安が下押し圧力に。
地域産業の底上げで苦境の打開を。

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成23年10～12月期					平成24年1～3月期					平成24年4～6月期					
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	
1 全産業	52	19	22	8	-3	40	5	37	17	-32	32	15	20	32	-5	1
2 製造業	36	31	28	6	3	40	9	36	15	-27	29	18	13	41	5	2
3 食料品	24	65	6	6	59	41	6	47	6	-41	24	35	12	29	23	3
4 衣服・その他	29	57	0	14	57	14	29	43	14	-14	57	0	14	29	-14	4
5 パルプ・紙	60	20	20	0	0	60	0	40	0	-40	20	40	0	40	40	5
6 金属製品	50	33	17	0	16	67	0	17	17	-17	50	0	17	33	-17	6
7 一般機械	40	20	40	0	-20	50	10	10	30	0	50	20	0	30	20	7
8 電気機械	44	6	42	8	-36	42	8	33	17	-25	31	6	14	50	-8	8
9 その他	28	33	39	0	-6	22	22	33	22	-11	11	28	17	44	11	9
10 非製造業	57	15	21	8	-6	40	4	38	17	-34	33	15	23	29	-8	10
11 建設業	48	5	38	10	-33	33	0	29	38	-29	14	5	29	52	-24	11
12 運輸・通信業	52	10	33	5	-23	38	5	38	19	-33	43	5	19	33	-14	12
13 卸売・小売業	48	19	23	10	-4	35	19	29	16	-10	32	19	16	32	3	13
14 サービス業	55	27	14	4	13	33	5	52	10	-47	30	21	28	21	-7	14
15 その他	65	6	18	12	-12	53	0	29	18	-29	41	12	18	29	-6	15

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し（全産業・業種別）

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	39	30	31	-1	42	15	44	-29	46	19	35	-16	1
2 製造業	23	42	35	7	39	11	50	-39	45	27	28	-1	2
3 食料品	6	82	12	70	18	6	76	-70	31	50	19	31	3
4 衣服・その他	0	57	43	14	14	29	57	-28	57	14	29	-15	4
5 パルプ・紙	40	20	40	-20	40	20	40	-20	50	50	0	50	5
6 金属製品	33	33	33	0	80	0	20	-20	40	20	40	-20	6
7 一般機械	40	10	50	-40	60	10	30	-20	70	30	0	30	7
8 電気機械	33	19	47	-28	54	11	34	-23	55	12	33	-21	8
9 その他	22	39	39	0	17	22	61	-39	31	31	38	-7	9
10 非製造業	43	27	30	-3	43	17	43	-26	46	16	37	-21	10
11 建設業	35	35	30	5	50	10	40	-30	37	11	53	-42	11
12 運輸・通信業	33	33	33	0	30	5	65	-60	44	22	33	-11	12
13 卸売・小売業	26	52	23	29	35	23	42	-19	45	19	35	-16	13
14 サービス業	45	29	26	3	36	12	52	-40	43	26	31	-5	14
15 その他	53	12	35	-23	53	24	29	-5	53	6	41	-35	15

■第3表 自己企業の売上高判断 ー増減要因ー（全産業・業種別）

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	93	8	93	21	86	5	81	9	1
2 製造業	90	4	95	30	92	3	94	2	2
3 食料品	93	7	100	0	100	0	85	8	3
4 衣服・その他	100	0	67	0	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	50	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	100	100	-	-	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	40	100	0	100	0	7
8 電気機械	86	0	94	47	100	0	100	0	8
9 その他	86	14	86	14	75	25	91	0	9
10 非製造業	94	9	92	18	85	5	77	11	10
11 建設業	100	14	83	50	0	50	88	13	11
12 運輸・通信業	100	0	86	0	100	0	92	0	12
13 卸売・小売業	100	13	100	0	100	0	92	0	13
14 サービス業	82	18	87	20	86	0	90	3	14
15 その他	100	0	100	17	100	0	50	25	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 ー増減の状況・見通しー（全産業・業種別）

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	43	27	30	-3	43	16	41	-25	52	17	31	-14	1
2 製造業	24	37	39	-2	35	16	49	-33	50	24	26	-2	2
3 食料品	12	71	18	53	18	12	71	-59	44	38	19	19	3
4 衣服・その他	14	57	29	28	14	29	57	-28	57	14	29	-15	4
5 パルプ・紙	20	20	60	-40	40	40	20	20	25	25	50	-25	5
6 金属製品	50	33	17	16	60	0	40	-40	40	20	40	-20	6
7 一般機械	40	10	50	-40	70	0	30	-30	60	30	10	20	7
8 電気機械	31	14	54	-40	47	21	32	-11	58	13	29	-16	8
9 その他	17	44	39	5	17	17	67	-50	33	33	33	0	9
10 非製造業	49	24	28	-4	45	16	39	-23	52	15	32	-17	10
11 建設業	45	15	40	-25	55	15	30	-15	56	0	44	-44	11
12 運輸・通信業	33	29	38	-9	30	5	65	-60	53	21	26	-5	12
13 卸売・小売業	23	58	19	39	39	23	39	-16	48	19	32	-13	13
14 サービス業	40	26	34	-8	40	16	45	-29	40	26	34	-8	14
15 その他	71	12	18	-6	53	18	29	-11	65	6	29	-23	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成23年10～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	94	13	3	4	0	17	86	25	21	5	1	5	1
2 製造業	85	8	2	9	1	12	93	38	7	3	0	9	2
3 食料品	92	17	8	0	0	0	100	67	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	0	0	25	0	50	0	0	0	0	50	4
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	67	0	33	67	0	0	5
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100	6
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	20	0	20	0	20	7
8 電気機械	80	0	0	20	0	20	95	26	16	5	0	0	8
9 その他	75	25	0	0	0	25	71	43	0	0	0	14	9
10 非製造業	96	14	4	3	0	18	85	22	25	5	1	4	10
11 建設業	100	33	0	0	0	0	75	38	25	13	13	0	11
12 運輸・通信業	100	0	0	33	0	0	75	38	0	25	0	0	12
13 卸売・小売業	89	11	11	0	0	11	100	33	17	0	0	0	13
14 サービス業	93	27	7	0	0	0	70	30	25	5	0	10	14
15 その他	100	0	0	0	0	50	100	0	33	0	0	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成24年1～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	80	5	21	8	0	7	77	22	3	4	4	13	1
2 製造業	74	10	0	7	0	20	95	18	5	3	0	5	2
3 食料品	100	0	0	0	0	0	100	25	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	75	0	25	0	0	25	4
5 パルプ・紙	50	0	50	50	0	0	100	0	0	100	0	0	5
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	50	0	0	0	0	50	6
7 一般機械	-	-	-	-	-	-	100	33	0	33	0	0	7
8 電気機械	71	14	0	14	0	43	100	18	9	0	0	0	8
9 その他	67	33	0	0	0	0	83	8	0	8	0	17	9
10 非製造業	82	3	27	9	0	3	72	23	3	4	5	16	10
11 建設業	100	0	0	0	0	0	100	50	0	17	33	0	11
12 運輸・通信業	100	0	0	100	0	0	85	15	8	15	0	8	12
13 卸売・小売業	71	29	0	0	0	29	83	0	8	0	0	0	13
14 サービス業	89	0	11	0	0	0	88	27	4	4	4	4	14
15 その他	67	0	67	0	0	0	40	20	0	0	0	40	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	23	44	33	11	39	14	47	-33	1
2 食料品	6	88	6	82	25	13	63	-50	2
3 衣服・その他	29	43	29	14	29	29	43	-14	3
4 パルプ・紙	40	20	40	-20	40	60	0	60	4
5 金属製品	33	33	33	0	60	20	20	0	5
6 一般機械	50	20	30	-10	50	10	40	-30	6
7 電気機械	33	17	50	-33	49	11	40	-29	7
8 その他	17	44	39	5	28	22	50	-28	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	75	17	9	8	82	12	6	6	1
2 食料品	65	18	18	0	82	12	6	6	2
3 衣服・その他	86	0	14	-14	86	0	14	-14	3
4 パルプ・紙	40	40	20	20	60	20	20	0	4
5 金属製品	83	17	0	17	80	0	20	-20	5
6 一般機械	50	50	0	50	60	30	10	20	6
7 電気機械	83	14	3	11	88	9	3	6	7
8 その他	72	17	11	6	71	24	6	18	8
9 卸売・小売業	84	13	3	10	90	10	0	10	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成23年10月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	61	29	11	18	1
2 食料品	59	24	18	6	2
3 衣服・その他	71	29	0	29	3
4 パルプ・紙	80	20	0	20	4
5 金属製品	83	17	0	17	5
6 一般機械	80	20	0	20	6
7 電気機械	60	31	9	22	7
8 その他	50	39	11	28	8

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成23年7~9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	74	26	36	25	75	2	2	8	2	0
2 製造業	70	30	51	50	54	9	8	5	8	0
3 食料品	65	35	17	50	83	0	0	17	0	0
4 衣服・その他	71	29	50	50	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	0	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	50	50	67	67	33	0	0	0	0	0
7 一般機械	90	10	100	0	0	0	0	0	0	0
8 電気機械	72	28	70	60	40	20	10	0	10	0
9 その他	78	22	50	25	50	0	25	0	25	0
10 非製造業	75	25	32	18	81	0	0	9	0	0
11 建設業	95	5	0	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	76	24	20	0	80	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	84	16	60	0	80	0	0	0	0	0
14 サービス業	88	12	29	14	57	0	0	0	0	0
15 その他	53	47	38	38	100	0	0	25	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成23年10~12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	80	20	27	22	73	3	2	5	1	1
2 製造業	74	26	39	49	58	11	11	12	5	2
3 食料品	82	18	33	33	67	0	0	33	0	0
4 衣服・その他	57	43	0	33	33	0	0	33	0	0
5 パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	33	67	25	50	50	25	25	25	0	0
7 一般機械	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	74	26	56	67	44	22	11	0	11	0
9 その他	72	28	20	40	80	0	40	0	0	20
10 非製造業	81	19	23	14	77	0	0	3	0	0
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 運輸・通信業	76	24	40	0	60	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	87	13	25	25	75	0	0	25	0	0
14 サービス業	90	10	0	0	83	0	0	0	0	0
15 その他	65	35	50	33	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年1~3月期

	設備投資の実施		投資目的								
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他	
1 全産業	78	22	29	20	76	3	3	1	1	1	1
2 製造業	76	24	34	46	65	15	12	5	4	3	2
3 食料品	82	18	33	33	67	0	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0	5
6 金属製品	83	17	0	0	0	0	100	100	0	0	6
7 一般機械	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-	7
8 電気機械	68	32	45	64	64	27	9	0	9	0	8
9 その他	78	22	25	50	100	25	25	0	0	25	9
10 非製造業	79	21	28	12	80	0	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	81	19	0	25	75	0	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	87	13	75	0	75	0	0	0	0	0	13
14 サービス業	88	12	14	0	86	0	0	0	0	0	14
15 その他	59	41	43	29	100	0	0	0	0	0	15

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成23年10~12月期				平成24年1~3月期				
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	
1 全産業	63	9	28	-19	66	8	26	-18	1
2 製造業	53	13	34	-21	52	11	37	-26	2
3 食料品	53	18	29	-11	53	12	35	-23	3
4 衣服・その他	71	0	29	-29	71	0	29	-29	4
5 パルプ・紙	80	20	0	20	80	20	0	20	5
6 金属製品	50	0	50	-50	67	0	33	-33	6
7 一般機械	40	0	60	-60	40	0	60	-60	7
8 電気機械	54	14	31	-17	46	14	40	-26	8
9 その他	50	6	44	-38	61	11	28	-17	9
10 非製造業	66	8	26	-18	70	7	22	-15	10
11 建設業	44	17	39	-22	44	17	39	-22	11
12 運輸・通信業	67	0	33	-33	67	0	33	-33	12
13 卸売・小売業	67	0	33	-33	63	0	37	-37	13
14 サービス業	59	11	30	-19	66	9	25	-16	14
15 その他	79	7	14	-7	86	7	7	0	15

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成23年11月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増			受 注 不 振						
1 全 産 業	0	2	4	8	3	4	3	63	55	2	33	28	12	9	0
2 製 造 業	2	3	9	7	3	6	12	38	58	4	42	40	10	19	0
3 食 料 品	0	6	6	18	6	6	29	35	53	12	29	53	6	0	0
4 衣 服 ・ そ の 他	33	0	17	0	0	0	0	33	50	0	50	50	17	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	20	0	0	0	0	60	40	0	40	80	20	20	0
6 金 属 製 品	0	0	33	0	17	0	0	67	17	0	50	50	33	17	0
7 一 般 機 械	0	0	0	11	11	0	0	56	78	0	56	33	0	22	0
8 電 気 機 械	0	0	11	0	0	9	6	37	63	0	40	29	11	37	0
9 そ の 他	7	7	0	7	0	0	7	33	67	0	73	47	7	7	0
10 非 製 造 業	0	1	2	8	3	4	1	70	55	1	31	24	13	6	0
11 建 設 業	0	5	0	5	0	15	5	65	75	0	35	20	10	5	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	0	6	19	0	6	0	56	38	6	13	31	19	6	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	0	6	6	3	0	65	65	6	32	23	13	6	0
14 サ ー ビ ス 業	0	2	4	15	0	4	0	74	63	0	43	22	13	4	0
15 そ の 他	0	0	0	0	7	0	0	73	40	0	20	27	13	7	0

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響		影響の内容			
	な い	あ る	為 替 損 益	輸 出 増 減	価 格 変 動	そ の 他
					圧 力	
1 全 産 業	72	28	33	9	45	13
2 製 造 業	55	45	53	6	25	16
3 食 料 品	59	41	43	0	43	14
4 衣 服 ・ そ の 他	86	14	100	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	40	60	67	0	0	33
6 金 属 製 品	83	17	100	0	0	0
7 一 般 機 械	20	80	38	25	25	13
8 電 気 機 械	47	53	58	11	16	16
9 そ の 他	67	33	33	0	33	33
10 非 製 造 業	77	23	27	10	50	12
11 建 設 業	95	5	0	0	100	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	90	10	0	0	100	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	71	29	22	0	56	22
14 サ ー ビ ス 業	88	12	29	29	29	14
15 そ の 他	59	41	43	0	43	14

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	86	14	65	12	12	12	0	1
2 製造業	71	29	62	10	14	14	0	2
3 食料品	94	6	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	86	14	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	60	40	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	83	17	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	20	80	75	13	0	13	0	7
8 電気機械	58	42	47	7	27	20	0	8
9 その他	94	6	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	80	20	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	94	6	50	50	0	0	0	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成23年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

連絡先	鳥取県企画部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成23年11月1日(火)
提出期限	平成23年11月11日(金)

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成23年7~9月期に比べ) 平成23年10~12月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成23年10~12月期に比べ) 平成24年1~3月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成24年1~3月期に比べ) 平成24年4~6月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量	販売価格	
(7~9月期に比べ) 平成23年10~12月期は	(13)	(14)	(15)		}	10~12月期	(16)
(10~12月期に比べ) 平成24年1~3月期は	(18)	(19)	(20)	1~3月期		(21)	(22)
(1~3月期に比べ) 平成24年4~6月期は	(23)	(24)	(25)				

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(7~9月期に比べ) 平成23年10~12月期は	(26)	(27)	(28)		}	10~12月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
(10~12月期に比べ) 平成24年1~3月期は	(35)	(36)	(37)	1~3月期		(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(1~3月期に比べ) 平成24年4~6月期は	(44)	(45)	(46)								

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		増減要因	生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他	
	しない	した(する)										
平成23年 7~9月期は	(47)	(48)	}	7~9月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成23年 10~12月期は	(57)	(58)		10~12月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成24年 1~3月期は	(67)	(68)		1~3月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成23年10月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成23年7～9月期に比べ) 平成23年10～12月期は	(80)	(81)	(82)
(平成23年10～12月期に比べ) 平成24年1～3月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成23年7～9月期に比べ) 平成23年10～12月期は	(86)	(87)	(88)
(平成23年10～12月期に比べ) 平成24年1～3月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成23年7～9月期に比べ) 平成23年10～12月期は	(92)	(93)	(94)
(平成23年10～12月期に比べ) 平成24年1～3月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

